

計算書類に対する注記（法人全体）

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金 ー4月、7月に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - ・徴収不能引当金－該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点におけるサービス区分の内容
 - ア すみれ拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特養すみれ」地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホームすみれ）
 - 「ショートすみれ」短期入所生活介護（すみれショートステイサービス）
 - イ つばみ拠点（社会福祉事業）
 - 「つばみ」小規模多機能型居宅介護（つばみ）
 - 「ケアホームつばみ」住宅型有料老人ホーム（ケアホームつばみ）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	130,935,919		16,611,513	114,324,406
合計	130,935,919		16,611,513	114,324,406

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	49,800,000 円
建物（基本財産）	114,324,406 円
計	164,124,406 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	88,920,000 円
計	88,920,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	49,800,000		49,800,000
建物	280,407,400	166,082,994	114,324,406
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物	2,695,000	371,877	2,323,123
構築物	39,642,540	4,201,885	35,440,655
機械及び装置			
車輛運搬具	1,580,000	1,488,349	91,651
器具及び備品	25,198,342	23,083,519	2,114,823
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	616,520	530,059	86,461
ソフトウェア			
無形リース資産	5,847,600	2,241,580	3,606,020
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
合計	405,787,402	198,000,263	207,787,139

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,148,410		36,148,410
未収補助金	1,275,000		1,275,000
合 計	37,423,410		37,423,410

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

計算書類に対する注記（法人全体）

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・雑収入・・・落雷による損害保険（1,333,926円）
- ・前払費用については、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものである。（393,302円）

計算書類に対する注記（すみれ拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金 －4月、7月に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - ・徴収不能引当金－該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) すみれ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア「法人本部」
 - イ「特養すみれ」地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホームすみれ）
 - ウ「ショートすみれ」短期入所生活介護（すみれショーツステイサービス）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア「法人本部」
 - イ「特養すみれ」地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホームすみれ）
 - ウ「ショートすみれ」短期入所生活介護（すみれショーツステイサービス）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,800,000			49,800,000
建物	130,935,919		16,611,513	114,324,406
合計	180,735,919		16,611,513	164,124,406

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	49,800,000 円
建物（基本財産）	114,324,406 円
計	164,124,406 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	88,920,000 円
計	88,920,000 円

計算書類に対する注記（すみれ拠点）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	49,800,000		49,800,000
建物	280,407,400	166,082,994	114,324,406
土地			
建物	825,000	69,093	755,907
構築物	39,642,540	4,201,885	35,440,655
機械及び装置			
車輛運搬具	1,480,000	1,479,999	1
器具及び備品	23,097,942	21,167,344	1,930,598
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	616,520	530,059	86,461
合計	395,869,402	193,531,374	202,338,028

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,490,864		25,490,864
未収補助金	1,275,000		1,275,000
合計	26,765,864		26,765,864

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用については、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものである。（393,302円）

計算書類に対する注記（つぼみ拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金－4月、7月に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - ・徴収不能引当金－該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) つぼみ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア「つぼみ」小規模多機能型居宅介護（つぼみ）
 - イ「ケアホームつぼみ」住宅型有料老人ホーム（ケアホームつぼみ）
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア「つぼみ」小規模多機能型居宅介護（つぼみ）
 - イ「ケアホームつぼみ」住宅型有料老人ホーム（ケアホームつぼみ）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

計算書類に対する注記（つぼみ拠点）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
土地			
建物	1,870,000	302,784	1,567,216
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具	100,000	8,350	91,650
器具及び備品	2,100,400	1,916,175	184,225
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
合計	4,070,400	2,227,309	1,843,091

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,657,546		10,657,546
合計	10,657,546		10,657,546

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

雑収入・・・落雷による損害保険（1,333,926円）